

人文系分野における教育系産学連携活動
～京都リサーチパーク株式会社と京都精華大学の連携事例～

南 了太・服部静枝（京都精華大学）

はじめに

近年、人文・社会系分野の知の活用方法が問われている。例えば、「人文科学・社会科学系における大学院教育改革の方向性—中間とりまとめ—」¹では、学生と社会の双方に、大学院修了者の価値・社会的通用性への気づきを与える取組（社会課題に挑み、新たな価値創出を目指すPBLの推進やリカレント教育の振興等）が望まれている。上記は大学院に関わる課題であるが、学部教育においてもその必要性は同様である。

理工系分野は技術開発の側面で企業に対してアウトプットを提供する一方、人文系の学生が社会と関わる際にはどのような連携が可能なのか。本発表では、京都精華大学が在京企業と行った連携事例を紹介する。

1. 京都精華大学人文学部「フィールド・スタディーズ」とは

京都精華大学人文学部では、3年生前期の間、学生たちがキャンパスを離れ、自らの関心テーマに応じて国内外のフィールドでの学習を行う「フィールド・スタディーズ」という授業を展開している。その一環で、「地域・企業研究～在京の中小企業・ベンチャーの魅力を発信する～」（授業担当者：服部静枝・南了太）を行った。この授業の目的は、京都の中小・ベンチャー企業を対象に、その企業の魅力を学生目線で社会に伝えるための企業研究を行うことである。具体的には、各チームで京都企業の実態を文献やインターネットを通じて調査し、そこで学んだ知識を元に企業に対してインタビュー・撮影を行い、インタビュー内容を編集して映像にまとめ、社会に発信するまでの一連のプロセスを学ぶものである。特徴的なのは、学生の目線で企業の魅力を様々な角度から発信し、産官学連携や広報の視座のみならず自身の就職意識の向上も含めて授業を展開している点である。

2. 授業の構成

授業の進めかたは図表1の通りである。2021年は、2年生受講生21名を対象に、21年10月6日～22年1月26日に、1コマずつ現場学という科目名で座学形式の授業を行った。現場学では、フィールド・スタディーズの最終的なアウトプットであるインタビュー内容をもとに映像配信をする一連の流れの前段階を学ぶことを目標に、①時事問題を通じて、企業について学ぶ、②問いを立て、インタビュー項目を作成し、インタビューの仕方を身に着ける、③広報について学ぶことを主題とした。2022年は、持ちあがりの3年生受講生17名を対象に、企業研究や映像指導を行った。4人1組のチーム編成にし、①リーダー（グループの取りまとめ、企業窓口・アポイント等）、②質問者（問いのまとめ、対象企業へのインタビュ

¹ 文部科学省(2022)「人文科学・社会科学系における大学院教育改革の方向性—中間とりまとめ—」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/004/mext_01176.html

一)、③編集者（映像データの編集作業）、④撮影（映像撮影）、⑤書記（インタビュー内容のメモ作成）の役割を課した。撮影や編集技法は、株式会社 OFFICE SAWAMURA（京都市東山区）の協力を得た。そして、包括連携先の京都リサーチパークの協力の元、図表 2 の対象企業に対してインタビューを行い、最終的には、学生目線で企業の魅力を伝える 5 分程度の映像を作成し、関係企業を招き、京都リサーチパークを会場に成果発表会を行った。

図表 1 授業の内容

日程	授業内容
21年10/6 ～22年1/26	<ul style="list-style-type: none"> ・企業についての講義 ・時事問題についての講義 ・インタビューの仕方・質的調査 ・問い・ヒアリング項目の作成 ・広報についての講義
22年4/12 ～22年8/1	<ul style="list-style-type: none"> ・マナー講座・メールの書き方 ・対象企業・業界・同業他社の動向調査/発表 ・撮影技法・広報の紹介・実演 ・4社企業訪問 ・映像・企業研究会発表 ・成果発表会

図表 2 対象企業

企業名	所在地	業務内容
株式会社カンプライト	京都市中京区	食品開発コンサル事業・オリジナル缶詰商品の企画～販売など
株式会社ウエダ本社	京都市下京区	リノベーション事業・空間プロデュース事業など
大東寝具工業株式会社	京都市伏見区	寝具・寝装品の製造
HILLTOP株式会社	京都府宇治市	機械加工事業・表面処理事業・装置開発事業

3. 教育効果

履修者に対しては、経済産業省が提唱する「社会人基礎力」²の 12 の項目で事前・事後でどのように変化したかを 5 件法で主観評価した。15 名の回答がありその結果、「そう思う」、「ややそう思う」で 10 人以上の評価を得たのは、主体性、実行力、課題発見力、計画力、発信力、傾聴力、柔軟性、状況把握力、規律性で、大部分において基礎力向上が見られた。

4. 考察

上記の事例より、人文学部の学生においても、企業と連携をし、自身で問いを立て、映像編集をし、広報という角度から社会と実践的な活動を行うことが可能である。さらに、左記の活動は、社会人基礎力の向上や就職活動への展開など様々な方面に応用可能である。

謝辞 本プロジェクトの推進にあたって、京都リサーチパーク株式会社の倉地聡子氏、長田和良氏、河端莉央氏と株式会社 OFFICE SAWAMURA の澤村栄治氏、澤村花霞氏に大変お世話になった。この場を借りて謝辞を申し上げる。

² ①主体性、②働きかけ力、③実行力、④課題発見力、⑤計画力、⑥創造力、⑦発信力、⑧傾聴力、⑨柔軟性、⑩状況把握力、⑪規律性、⑫ストレスコントロール